

平成28年度甲賀市下水道事業決算

概況

下水道事業は地方公営企業法により、お客様からいただいた下水道使用料で経営する「独立採算制」をとっています。

平成28年度の収益的収支は、2億825万2千円の黒字決算でした。収益的収入総額は、40億3,947万1千円で、うち使用料収益は、公共下水道事業と農業集落排水事業合わせて14億6,610万9千円でした。収益的支出総額は、38億3,121万9千円でした。

下水道施設整備として、汚水処理では、勅旨・長野地区信楽第一汚水幹線整備工事や各所での面整備及び公共汚水ます設置工事、希望ヶ丘地区下水道管更生工事などを、浸水対策では、貴生川雨水幹線整備工事、甲南駅前線雨水管渠整備工事などを行いました。

業務実績

本年度の年間処理水量は、公共下水道事業972万1,918^m、農業集落排水事業117万1,082^mで、年間有収水量（使用料徴収の対象となった水量）は、公共下水道事業853万6,208^m、農業集落排水事業85万2,833^mとなり、有収率（有収水量を処理水量で除した比率）は86.19%で前年同期より1.01ポイントの減となりました。また、年度末における水洗化世帯数は583世帯増加し、26,203世帯となりました。

（1）業務量

公共下水道事業

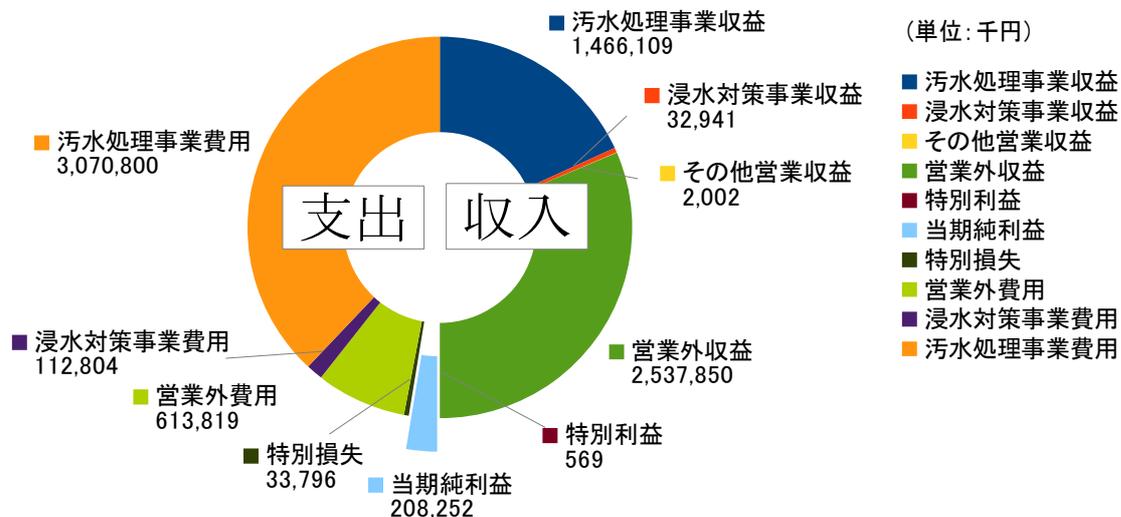
事項	単位	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
年度末行政区域内人口	人	91,949	91,587	△362	99.61
年度末処理区域内人口	人	70,979	70,818	△161	99.77
人口普及率	%	77.19	77.32	0.13	100.17
水洗化人口	人	60,761	61,309	548	100.90
水洗化率	%	85.60	86.57	0.97	101.13
総処理水量	^m	9,402,861	9,721,918	319,057	103.39
有収水量	^m	8,347,404	8,536,208	188,804	102.26
有収率	%	88.78	87.80	△0.98	98.90

農業集落排水事業

事項	単位	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
年度末行政区域内人口	人	91,949	91,587	△362	99.61
年度末処理区域内人口	人	10,348	10,292	△56	99.46
人口普及率	%	11.25	11.24	△0.01	99.85
水洗化人口	人	9,735	9,704	△31	99.68
水洗化率	%	94.08	94.29	0.21	100.22
総処理水量	^m	1,174,230	1,171,082	△3,148	99.73
有収水量	^m	875,844	852,833	△23,011	97.37
有収率	%	74.59	72.82	△1.77	97.63

(2) 下水道事業の経営活動などに関する収支（消費税及び地方消費税抜き）

H28 収益的収支の状況(合算)



収益的収入（公営企業会計移行年度のため、前年度比較なし）

公共下水道事業

科目	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度対比(%)
汚水処理事業収益			1,341,434	42.41	—
施設使用料			1,341,434	42.41	—
浸水対策事業収益			32,941	1.04	—
雨水処理負担金			32,941	1.04	—
その他営業収益			1,966	0.06	—
営業外収益			1,785,933	56.47	—
受取利息及び配当金			8	0.00	—
他会計補助金			933,652	29.53	—
雑収益			55,101	1.74	—
消費税還付金			942	0.03	—
長期前受金戻入			796,230	25.17	—
特別利益			569	0.02	—
過年度損益修正益			569	0.02	—
収益合計			3,162,843	100.00	—

農業集落排水事業

科目	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度対比(%)
汚水処理事業収益			124,675	14.22	—
施設使用料			124,675	14.22	—
その他営業収益			36	0.00	—
営業外収益			751,917	85.78	—
受取利息及び配当金			0	0.00	—
他会計補助金			461,662	52.67	—
雑収益			77	0.01	—
消費税還付金			0	0.00	—
長期前受金戻入			290,178	33.10	—
特別利益			0	0.00	—
過年度損益修正益			0	0.00	—
収益合計			876,628	100.00	—

収益的支出（公営企業会計移行年度のため、前年度比較なし）

公共下水道事業

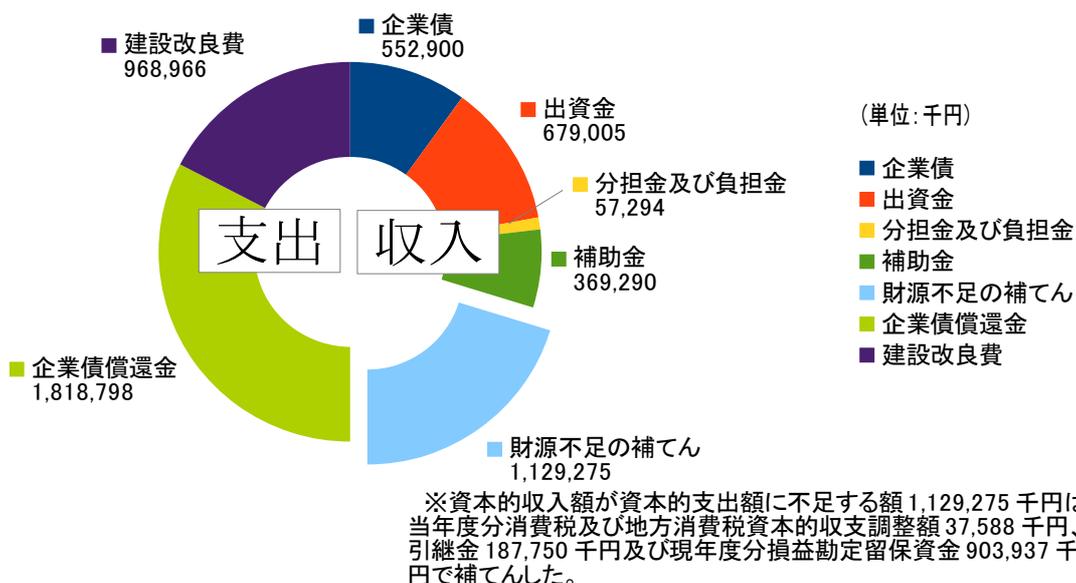
科目	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度対比(%)
汚水処理事業費用			2,364,418	78.42	—
管渠管理費			122,584	4.07	—
処理場管理費			104,798	3.48	—
流域下水道費			382,830	12.70	—
業務費			50,379	1.67	—
総係費			70,285	2.33	—
減価償却費			1,633,542	54.17	—
浸水対策事業費用			112,804	3.74	—
管渠管理費			3	0.00	—
減価償却費			112,801	3.74	—
営業外費用			510,622	16.94	—
支払利息及び企業債取扱諸費			504,256	16.73	—
雑支出			6,366	0.21	—
特別損失			27,248	0.90	—
過年度損益修正損			1,695	0.06	—
その他特別損失			25,553	0.84	—
予備費			0	0.00	—
費用合計			3,015,092	100.00	—

農業集落排水事業

科目	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度対比(%)
汚水処理事業費用			706,382	86.55	—
管渠管理費			35,016	4.29	—
処理場管理費			181,930	22.29	—
業務費			3,395	0.42	—
総係費			415	0.05	—
減価償却費			485,626	59.50	—
営業外費用			103,197	12.64	—
支払利息及び企業債取扱諸費			91,314	11.18	—
雑支出			11,883	1.46	—
特別損失			6,548	0.81	—
過年度損益修正損			462	0.06	—
その他特別損失			6,086	0.75	—
予備費			0	0.00	—
費用合計			816,127	100.00	—

(3) 下水道施設の建設改良などに関する収支（消費税及び地方消費税込み）

H28 資本的収支の状況(合算)



資本的収入（公営企業会計移行年度のため、前年度比較なし）

公共下水道事業

科目	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度対比(%)
企業債			552,900	35.18	—
出資金			592,489	37.70	—
分担金及び負担金			56,971	3.62	—
補助金			369,290	23.50	—
収入合計			1,571,650	100.00	—

農業集落排水事業

科目	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度対比(%)
出資金			86,516	99.63	—
分担金及び負担金			323	0.37	—
収入合計			86,839	100.00	—

資本的支出（公営企業会計移行年度のため、前年度比較なし）

公共下水道事業

科目	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度対比(%)
建設改良費			968,965	38.80	—
企業債償還金			1,528,328	61.20	—
予備費			0	0.00	—
支出合計			2,497,293	100.00	—

農業集落排水事業

科目	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度対比(%)
建設改良費			1	0.00	—
企業債償還金			290,470	100.00	—
支出合計			290,471	100.00	—

（４）経営分析表

経営指標のうち、代表的な指標を示します。

分析項目		比率
		平成28年度
財務比率	流動比率 (%)	42.06
収益率	経常収支比率 (%)	106.36
	総資本利益率 (%)	0.30
施設効率	施設利用率 (%)	89.32
生産性	職員1人当たり処理区域内人口 (人)	6,759

* 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合を示したものであり、短期債務に対する支払い能力を表しています。流動比率は100%以上であることが必要ですが、公営企業会計に移行したばかりで現金預金が少ないため、低い値となっています。

* 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合を示したものであり、100%以上であることが望ましいとされています。

* 総資本利益率とは、経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標です。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを示しています。

* 職員1人当たり処理区域内人口は、処理区域内人口に対する損益勘定所属職員の割合で、職員1人当たりの生産性を示したものです。